



平成24年度第1四半期決算について

〔 自 平成24年 4月 1日
至 平成24年 6月30日 〕

中部電力株式会社

平成24年7月30日

目 次

◇ 平成24年度第1四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	5
◇ 個別収支の概要	6
[個別収支比較表]	7
◇ 業績の見通し	8
◇ 利益配分に関する基本方針および当期の配当	9

平成24年度第1四半期決算の概要

【連結決算】

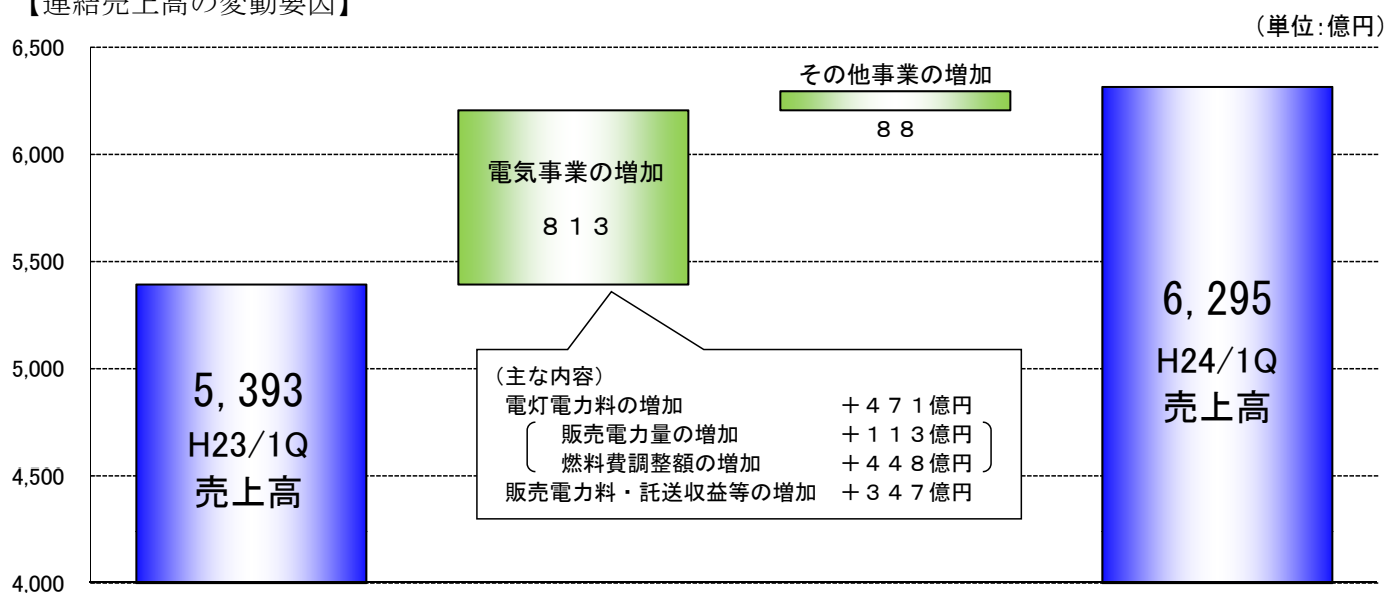
平成24年度第1四半期(平成24年4月1日～平成24年6月30日)のわが国経済は、雇用・所得環境が引き続き低迷しましたが、政府の経済対策や復興需要の増加などを背景に、生産をはじめ個人消費や設備投資が上向くなど、緩やかに回復しました。

また、当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、電力の安定供給や燃料調達への対応など事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が続いています。この状況の改善に向け、業務全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めています。

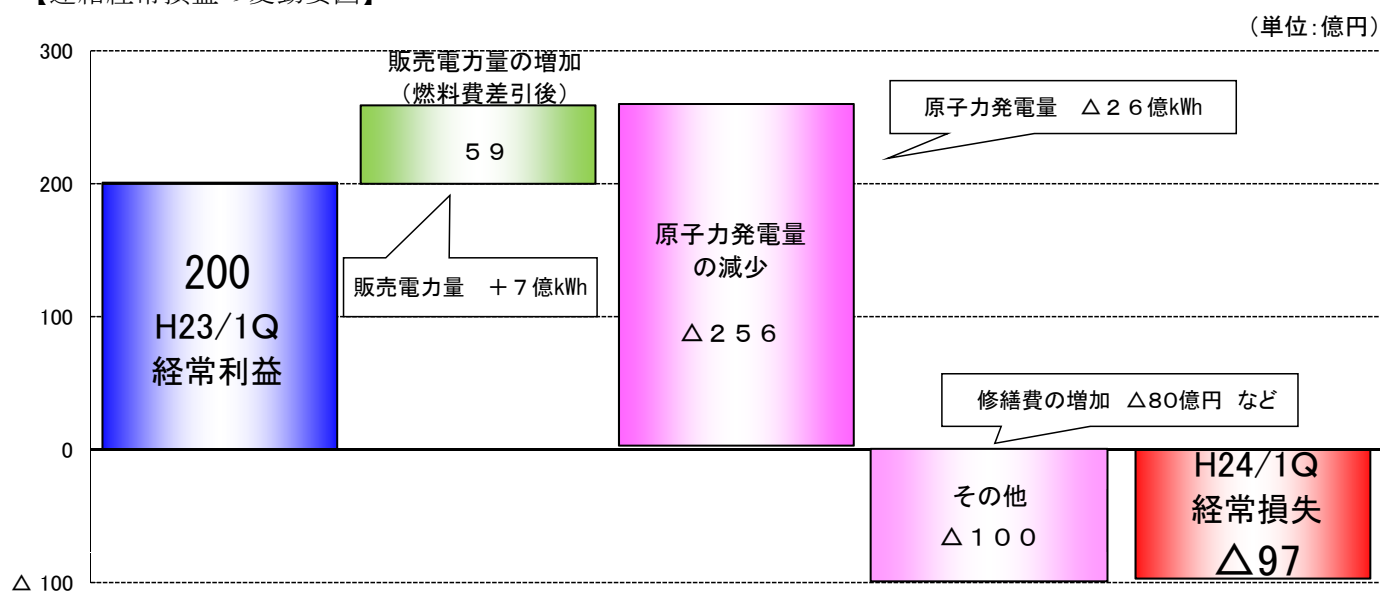
このような中、売上高は、電気事業において販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ901億円増加し6,295億円となりました。

一方、経常損益は、電気事業において、販売電力量の増加(燃料費差引後+59億円)などの収支向上要因はありましたが、原子力発電量の減少(△256億円)などの影響から、前年同期に比べ297億円悪化し97億円の経常損失となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常損益の変動要因】



【連結決算】

[24年度第1四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (16.7%増) は、23年度第1四半期 (2.5%増) に続き 2年連続の増収
- ・ 第1四半期決算 (15年度より開始) として 初の営業損失, 経常損失および四半期純損失

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期(当期) 純損益	1株当たり四半期 (当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	円 銭	
24/1Q	6,295	(16.7)	△ 13	(-)	△ 97	(-)	△ 125	(-)	△ 16.55
23/1Q	5,393	(2.5)	222	(△62.8)	200	(△60.9)	15	(△94.0)	2.04
増 減	901		△ 236		△ 297		△ 140		△ 18.59
23年度	24,492	(5.1)	△ 376	(-)	△ 678	(-)	△ 921	(-)	△ 121.67

(注) 1 包括利益 24/1Q △116億円 (-%) 23/1Q 24億円 (△87.5%)

2 () 内は, 対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
24/1Q	56,274	15,136	26.3	1,949.77	30,138
23年度	56,471	15,483	26.8	1,994.51	29,658
増 減	△ 197	△ 346	△ 0.5	△ 44.74	479

3. 連結対象会社数

(社)

項 目	24/1Q (A)	23年度 (B)	23/1Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	43	42	41	1	2
持分法適用会社	36	35	31	1	5
計	79	77	72	2	7

【個別決算】

[24年度第1四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (16.9%増) は、23年度第1四半期 (1.7%増) に続き 2年連続の増収
- ・ 第1四半期決算 (15年度より開始) として 初の営業損失, 経常損失および四半期純損失

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期(当期) 純損益	1株当たり四半期 (当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	円 銭	
24/1Q	5,934	(16.9)	△ 35	(-)	△ 95	(-)	△ 117	(-)	△ 15.51
23/1Q	5,074	(1.7)	190	(△67.2)	192	(△60.6)	12	(△94.7)	1.67
増 減	859		△ 225		△ 287		△ 130		△ 17.18
23年度	22,951	(5.4)	△ 504	(-)	△ 774	(-)	△ 946	(-)	△ 124.88

(注) () 内は, 対前年同期増減率

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
24/1Q	53,454	13,069	24.5	1,724.72	30,451
23年度	53,752	13,447	25.0	1,774.60	30,045
増 減	△ 298	△ 378	△ 0.5	△ 49.88	405

生産及び販売の状況

〔電気事業〕

1. 販売電力量

販売電力量は、自動車関連の生産増などにより産業用が増加したことなどから、前年同期に比べ2.4%増加し301億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、節電の影響などから2.5%減少し79億kWh、電力需要は、契約数の減少などから3.9%減少し14億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、前年同期並みの51億kWh、産業用は、自動車関連の生産増などから6.5%増加し157億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		24/1Q (A)	23/1Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	79	81	△ 2	△ 2.5
	電 力	14	15	△ 1	△ 3.9
	計	93	96	△ 3	△ 2.7
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	51	51	0	0.0
	産 業 用 他	157	147	10	6.5
	計	208	198	10	4.8
合 計		301	294	7	2.4

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率100.1%）ではありましたが、前第1四半期（出水率107.5%）を下回ったことから、前年同期に比べ2億kWh減少しました。

原子力発電量は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、前年同期に比べ26億kWh減少しました。

また、融通・他社受電量も減少しました。

これらに対応した結果、火力発電量は、前年同期に比べ55億kWh増加しました。

(単位：億kWh, %)

		24/1Q (A)	23/1Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	25 (100.1)	27 (107.5)	△ 2 (△ 7.4)	△ 9.3
	火 力	285	230	55	24.0
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	— (—)	26 (33.1)	△ 26 (△ 33.1)	—
	新エネルギー	0	0	0	17.6
融 通 ・ 他 社 受 電		10	33	△ 23	△ 68.9
揚 水 用		△ 2	△ 3	1	△ 30.2
合 計		318	313	5	1.5

連結収支の概要

1. 営業収支

(1) 電気事業

売上高は、販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどにより販売電力料・託送収益等が増加したことなどから、前年同期に比べ 813億円増加し 5,778億円となりました。

営業費用は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止による火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前年同期に比べ 1,051億円増加し 5,806億円となりました。

この結果、営業損益は、前年同期に比べ 237億円悪化し 27億円の営業損失となりました。

(2) その他事業

売上高は、エネルギー事業や不動産関連の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 88億円増加し 516億円となりました。

営業費用は、前年同期に比べ 87億円増加し 501億円となりました。

この結果、営業利益は、ほぼ前年同期並みの 14億円となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの収入単価の上昇などから、前年同期に比べ 22億円増加し 144億円となりました。

[その他]

中部電力において不動産関連の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 65億円増加し 371億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	24 / 1 Q (A)	23 / 1 Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	6,295	5,393	901	16.7
電 気 事 業	5,778	4,965	813	16.4
そ の 他 事 業	516	427	88	20.7
(エネルギー事業)	(144)	(121)	(22)	(18.9)
(そ の 他)	(371)	(306)	(65)	(21.4)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常損益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ 56億円減少し 31億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 845億円増加し 6,327億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 4億円増加し 115億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 1,142億円増加し 6,424億円となりました。

この結果、経常損益は、前年同期に比べ 297億円悪化し 97億円の経常損失となりました。

3. 四半期純損益

四半期純損益は、前年同期に比べ 140億円悪化し 125億円の四半期純損失となりました。

連結収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		24/1Q 〔自平成24年4月1日 至平成24年6月30日〕 (A)	23/1Q 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	5,778	4,965	813	16.4
		そ の 他 事 業	516	427	88	20.7
		計 (売上高)	6,295	5,393	901	16.7
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	5	7	△ 1	△ 23.7
		受 取 利 息	11	11	0	1.5
		持分法投資利益	0	8	△ 7	△ 89.6
		そ の 他	13	61	△ 47	△ 77.3
		計	31	88	△ 56	△ 63.8
	合 計		6,327	5,481	845	15.4
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	5,806	4,755	1,051
そ の 他 事 業			501	414	87	21.0
計			6,308	5,170	1,138	22.0
営 業 外 費 用		支 払 利 息	97	84	13	16.0
		そ の 他	17	26	△ 8	△ 33.4
		計	115	111	4	4.0
合 計		6,424	5,281	1,142	21.6	
(営業損益)	(電 気 事 業)	(△ 27)	(209)	(△ 237)	(—)	
	(そ の 他 事 業)	(14)	(12)	(1)	(11.8)	
	(計)	(△ 13)	(222)	(△ 236)	(—)	
経 常 損 益		△ 97	200	△ 297	—	
渴 水 準 備 金		△ 3	0	△ 3	—	
特 別 損 失		—	172	△ 172	—	
税金等調整前四半期純損益		△ 94	26	△ 120	—	
法 人 税 等		33	14	19	131.3	
少 数 株 主 損 失 (△)		△ 2	△ 3	0	—	
四 半 期 純 損 益		△ 125	15	△ 140	—	

(注) 1 特別損失：23/1Q 退職給付制度改定に伴う「確定拠出年金移行時差異」

2 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

個別収支の概要

1. 収益

〔電気事業営業収益〕

販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が 471億円増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどにより販売電力料・託送収益等が 347億円増加したことなどから、前年同期に比べ 813億円増加し 5,783億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

ガス供給事業や不動産管理事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 45億円増加し 151億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 859億円増加し 5,934億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前年同期に比べ 56億円減少し 49億円となり、営業収益合計（売上高）と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 803億円増加し 5,983億円となりました。

2. 費用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

年金資産運用状況の改善などにより退職給与金が 41億円減少したことなどから、前年同期に比べ 51億円減少しました。

② 燃料費

浜岡原子力発電所全号機の運転停止による火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより火力燃料費が 1,077億円増加したことなどから、前年同期に比べ 1,065億円増加しました。

③ 原子力バックエンド費用

浜岡原子力発電所全号機の運転停止による原子力発電量の減少などにより使用済燃料再処理等費が減少したことなどから、前年同期に比べ 27億円減少しました。

④ 購入電力料・託送料等

他の電力会社からの購入電力量が減少したことなどから、前年同期に比べ 65億円減少しました。

⑤ 修繕費

火力発電所の保修工事の増加などから、前年同期に比べ 80億円増加しました。

⑥ 減価償却費

上越火力発電所1-2号機が試運転を開始したことなどから、前年同期に比べ 13億円増加しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 35億円増加し 141億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 1,084億円増加し 5,969億円となり、営業損益は、前年同期に比べ 225億円悪化し 35億円の営業損失となりました。

また、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 5億円増加し 109億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 1,090億円増加し 6,079億円となりました。

3. 損益

以上により、経常損益は、前年同期に比べ 287億円悪化し 95億円の経常損失となり、四半期純損益は、前年同期に比べ 130億円悪化し 117億円の四半期純損失となりました。

個別収支比較表

(単位：億円、%)

項目	24/1Q (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) (A)	23/1Q (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (B)	増減		
			(A-B)	(A-B)/B	
経常収益	電灯電力料	5,253	4,781	471	9.9
	販売電力料・託送収益等	477	129	347	268.3
	その他収益	52	57	△ 5	△ 9.2
	電気事業営業収益	5,783	4,969	813	16.4
	附帯事業営業収益	151	105	45	43.5
	[営業収益計(売上高)]	[5,934]	[5,074]	[859]	[16.9]
	営業外収益	49	105	△ 56	△ 53.4
合計	5,983	5,180	803	15.5	
経常費用	人件費	452	503	△ 51	△ 10.2
	燃料費	2,879	1,813	1,065	58.8
	原子力バックエンド費用	38	66	△ 27	△ 42.0
	購入電力料・託送料等	501	567	△ 65	△ 11.6
	修繕費	542	462	80	17.3
	減価償却費	639	626	13	2.1
	租税公課	307	295	12	4.1
	その他費用	465	443	22	5.1
	電気事業営業費用	5,828	4,779	1,049	22.0
	附帯事業営業費用	141	105	35	33.9
[営業費用計]	[5,969]	[4,884]	[1,084]	[22.2]	
[営業損益]	[△ 35]	[190]	[△ 225]	[—]	
費用	支払利息	97	83	13	16.3
	その他費用	11	20	△ 8	△ 40.3
	営業外費用	109	103	5	5.4
合計	6,079	4,988	1,090	21.9	
経常損益	△ 95	192	△ 287	—	
渴水準備金	△ 3	0	△ 3	—	
特別損失	—	172	△ 172	—	
税引前四半期純損益	△ 92	18	△ 111	—	
法人税等	25	6	18	299.9	
四半期純損益	△ 117	12	△ 130	—	

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 特別損失：23/1Q 退職給付制度改定に伴う「確定拠出年金移行時差異」
 5 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項目	24/1Q	23/1Q
原油C I F 価格(\$ / b)	122.2	115.0
為替レート(インターバンク)(円/\$)	80	82

(注) 当第1四半期の原油C I F 価格は速報値

業績の見通し

平成24年度の連結決算および個別決算の業績予想につきましては、今後の需給動向を見極めることが困難であることから、一定の前提を置いて合理的に業績を予想することができないため、売上高、営業損益、経常損益、当期純損益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、浜岡原子力発電所の津波対策工事を平成24年12月に完了することを目標に進めてまいりましたが、このたび、1年程度の工期延長を決定したことにより、火力燃料費が大幅に増加した状態が継続するなど、当面の間、厳しい財務状況の継続が予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社は、「株主還元に関する考え方」および平成24年度配当予想を、以下のとおり修正することを決定いたしました。

当社は、今後とも、浜岡原子力発電所の安全性を一層向上させるための取り組みを進めつつ、更なる経営効率化を推進し、安定的かつ持続的な事業運営に努め、株主のみなさまのご期待にお応えできるよう努めてまいります。

1. 株主還元に関する考え方

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

<変更前の「株主還元に関する考え方」>

株主還元につきましては、電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、現行（1株当たり年間60円）の配当水準の維持に努めていくことを基本といたします。

2. 平成24年度配当予想

平成24年度の配当予想額につきましては、「未定」としております。